

令和6年度 決算状況				令和2年度調 平成27年度調		33,310人 36,557人		区 分		住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I-1	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				増 減 率		-8.9%		令 7. 1. 1		32,185人		31,539人		区分			46		2179		地方交付税種地		1-1	
				積 度		390.14 km ²		85人		令 6. 1. 1		32,948人		32,399人		令和2年度調 平成27年度調			鹿児島県		曾於市			
				第1次		3,283		第2次		20.5		21.5		第3次			3,696		3,825					
						21.8				22.3							9,244		9,643					
						57.7				56.2														
区 分				決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比				指 定 団 体 等 取 引 状 況			職 員 数 (人)		給 料 月 額 (百 円)		一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)			
地 方 税 金 等				3,260,154		10.4		3,260,154		24.8				支 出 状 況			310		967,510		3,121			
地 方 譲 与 税				349,547		1.1		349,547		2.7				一 般 職 員 等			-		-		-			
利 子 割 当 金				1,148		0.0		1,148		0.0				一 般 職 員 等			-		-		-			
配 当 金				13,110		0.0		13,110		0.1				一 般 職 員 等			-		-		-			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 付 金				18,269		0.1		18,269		0.1				一 般 職 員 等			-		-		-			
分 離 課 税 所 得 割 付 金				-		-		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
方 消 費 税 交 付 金				835,271		2.7		835,271		6.3				一 般 職 員 等			-		-		-			
地 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金				-		-		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-		-		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
軽 油 引 取 税 交 付 金				-		-		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 付 金				21,358		0.1		21,358		0.2				一 般 職 員 等			-		-		-			
法 人 事 業 税 交 付 金				54,176		0.2		54,176		0.4				一 般 職 員 等			-		-		-			
地 方 特 例 交 付 金 等				140,502		0.4		140,502		1.1				一 般 職 員 等			-		-		-			
住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 取 消 特 例 交 付 金				22,155		0.1		22,155		0.2				一 般 職 員 等			-		-		-			
定 額 減 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金				110,789		0.4		110,789		0.8				一 般 職 員 等			-		-		-			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 消 特 例 交 付 金				7,558		0.0		7,558		0.1				一 般 職 員 等			-		-		-			
地 方 交 付 税				9,245,676		29.6		8,415,158		63.9				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 普 通 交 付 税				8,415,158		26.9		8,415,158		63.9				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 特 別 交 付 税				830,518		2.7		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 災 復 興 特 別 交 付 税 (一 般 財 源)				13,939,211		44.6		13,108,693		99.6				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				3,217		0.0		3,217		0.0				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 分 担 金 ・ 負 担 金				116,484		0.4		9		0.0				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 使 用 料				221,380		0.7		167		0.0				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 手 数 金				39,463		0.1		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 国 庫 庫 庫 出 金				3,767,233		12.0		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 国 有 特 別 提 供 交 付 金 (特 別 区 財 源)				3,093		0.0		3,093		0.0				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 都 道 府 県 支 出 金				2,886,751		9.2		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 財 産 附 属 金				303,385		1.0		50,616		0.4				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 寄 附 金				1,360,607		4.4		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 繰 上 取 引 金				3,236,776		10.4		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 繰 上 取 引 金				1,161,100		3.7		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 繰 上 取 引 金				144,611		0.5		1,602		0.0				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 地 方 債 (特 例 分)				4,084,600		13.1		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 うち 繰 上 取 引 金				-		-		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 うち 繰 上 取 引 金				29,200		0.1		-		-				一 般 職 員 等			-		-		-			
内 歳 入 合 計				31,267,911		100.0		13,167,397		100.0				一 般 職 員 等			-		-		-			
性 質 別 歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)			
区 分				決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 取 支 比 率		区 分			令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)					
人 員 費				3,093,584		10.3		2,736,750		2,661,344		20.2		区 分			3,728,688		3,719,553					
うち 職員 給与				1,815,784		6.0		1,620,261		1,620,261		6.8		区 分			12,146,179		11,861,961					
うち 職員 補助 費				4,930,568		16.4		1,444,761		900,966		6.8		区 分			4,611,785		4,605,402					
うち 職員 借入金				2,963,734		9.9		2,963,734		2,963,734		22.5		区 分			13,056,221		12,807,236					
内 元 利 償 還 金 (利 子)				2,871,301		9.6		2,871,301		2,871,301		21.8		区 分			0.31		0.30					
内 一 時 借 入 金 (利 子)				92,433		0.3		92,433		92,433		0.7		区 分			6.8		6.2					
(義 務 的 経 費 計)				10,987,886		36.6		7,145,245		6,526,044		49.5		区 分			18.1		16.5					
内 物 件 費				3,974,294		13.2		2,219,301		1,808,080		13.7		区 分			-		-					
内 維 持 補 修 費				333,004		1.1		2,01,280		198,303		1.5		区 分			-		-					
内 補 助 費 等				2,927,826		9.7		1,628,427		1,112,332		8.4		区 分			-		-					
うち 一部事務組合負担金				586,218		2.0		579,718		579,718		4.4		区 分			-		-					
内 繰 上 取 引 金				2,437,265		8.1		1,996,208		1,662,377		12.6		区 分			-		-					
内 積 立 金				2,920,401		9.7		1,479,398		-		-		区 分			-		-					
内 投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金				-		-		-		-		-		区 分			-		-					
内 前 年 度 繰 上 充 用 金				6,465,117		21.5		483,386		-		-		区 分			-		-					
内 うち 人 員 費				62,024		0.2		59,249		11,307,136		千 円		区 分			-		-					
内 普 通 建 設 事 業 費				5,511,981		18.3		310,769		-		-		区 分			-		-					
内 うち 補助 費				1,872,786		6.2		57,883		85.7%		(85.9%)		区 分			-		-					
内 うち 単 独 費				3,386,775		11.3		204,330		-		-		区 分			-		-					
内 災 害 復 旧 事 業 費				953,136		3.2		172,617		-		-		区 分			-		-					
内 失 業 対 策 事 業 費				-		-		-		-		-		区 分			-		-					
内 出 合 計				30,045,793		100.0		15,153,245		16,375,363		千 円		区 分			98.8		96.0		98.9		96.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同団体他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整事業の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)